

第 55 回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

平成 17 年 7 月 22 日



西日本シティ銀行

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 962社 (今回の回答社数 445社 回答率 46.2%)

地域別回答企業 (単位: 社)

福岡県	367	82.5%
福岡市及び近郊	206	46.3%
北九州市及び近郊	108	24.3%
筑後地区	35	7.9%
筑豊地区	18	4.0%
福岡県外九州各県	78	17.5%
宮崎県	19	4.3%
大分県	17	3.8%
長崎県	15	3.4%
熊本県	11	2.5%
佐賀県	11	2.5%
鹿児島県	5	1.1%
合計	445	100.0%

業種別回答企業 (単位: 社)

製造業	120	27.0%
食料品製造業	24	5.4%
家具製造業	4	0.9%
窯業・土石	17	3.8%
金属機械器具	47	10.6%
その他製造業	28	6.3%
非製造業	325	73.0%
建設業	78	17.5%
卸小売業	153	34.4%
食料飲料卸	38	8.5%
機械器具卸	11	2.5%
建材卸	26	5.8%
百貨店スーパー	9	2.0%
その他	69	15.5%
不動産業	15	3.4%
運輸通信業	20	4.5%
サービス業	59	13.3%
全産業計	445	100.0%

規模別 (資本金別) 回答企業 (単位: 社)

大企業 (10億円以上)	24	5.4%
中堅企業 (1億円以上10億円未満)	64	14.4%
中小企業 (1億円未満)	357	80.2%
合計	445	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 17 年 6 月 1 日

(4) 調査事項 業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り
商品在庫 設備投資動向 採用状況 経営上の問題点

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」(前年同期比)の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1) 景況動向

景況感の17年4～6月期実績は、全産業で+1.4%と、前回調査に比べ+3.4ポイントの改善となり、「好転」超となった。

先行き17年7～9期については改善し「好転」超幅を拡大、17年10～12月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

売上高の17年4～6月期実績は、全産業で+7.5%と、前回調査に比べ+7.3ポイント改善し、「好転」超幅を拡大した。

先行き17年7～9月期については改善し「好転」超幅を拡大、17年10月～12月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

収益の17年4～6月期実績は、全産業で+1.0%と、前回調査に比べ+9.8ポイント改善し、「好転」超となった。

先行き17年7～9月期については改善し、「好転」超幅を拡大、17年10～12月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

資金繰りの17年4月～6月期実績は、全産業で+3.9%と、前回調査に比べ+4.7ポイント改善し、「好転」超となった。

先行き17年7月～9月期については後退し、「悪化」超となるものの、17年10～12月期にかけては、再び改善する見通しとなっている。

商品在庫の17年4～6月期実績は、全産業で5.7%と、前回調査に比べ「過大」超幅を+0.6ポイント縮小した。

先行き17年7～9月期については、「過大」超幅が縮小するものの、17年10～12月期にかけては、「過大」超幅を拡大する見通しとなっている。

平成17年度の採用は、全産業で前年度比9.9%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」で前年度比減少となっており、全体では、前年度比8.6%の減少となった。非製造業では、「不動産業」で前年度比増加、その他の業種で前年度比減少となっており、全体では前年度比10.2%の減少となった。

経営上の問題点については、引続き「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」、以下「原材料値上がり」、「製品価格低下」の順となっている。

(2) 設備投資動向

平成17年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比+7.9%の増加となった。

業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」が減少、その他の業種で前年度比増加となった。非製造業では「卸小売業」、「運輸通信業」で前年度比減少となったものの、「建設業」、「不動産業」、「サービス業」で前年度比増加となった。

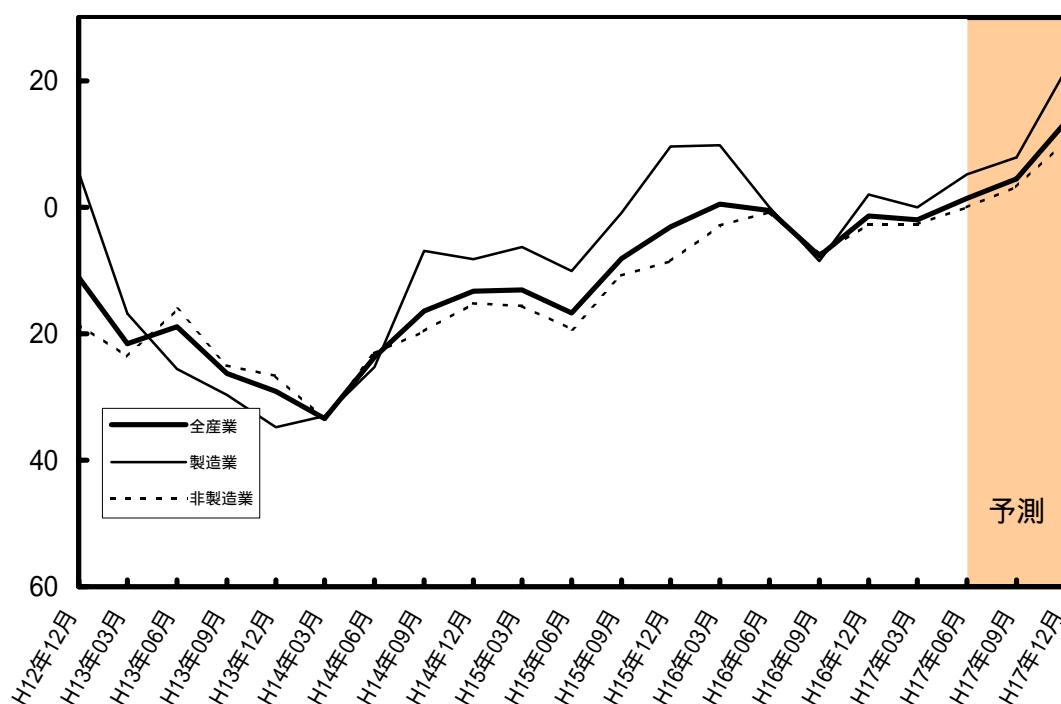
3. 景況動向

企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	17/4~6		17/7~9		17/10~12
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	17/1~3	0.0	3.2	7.9	2.1	21.9
非製造業	17/1~3	2.7	2.3	3.2	1.2	10.6
全産業	17/1~3	2.0	2.6	4.5	1.4	13.6

企業の景況感 実績と見通し



景況感の17年4~6月期実績は、全産業で+1.4%と、前回調査に比べ+3.4ポイントの改善となり、「好転」超となった。

先行き17年7~9月期については改善し「好転」超幅を拡大、17年10~12月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

17年4~6月期実績について業種別にみると、製造業は、「窯業・土石製品」が悪化したものの、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が改善し、全体では、+5.2%と、前回調査に比べ+5.2ポイントの改善となった。

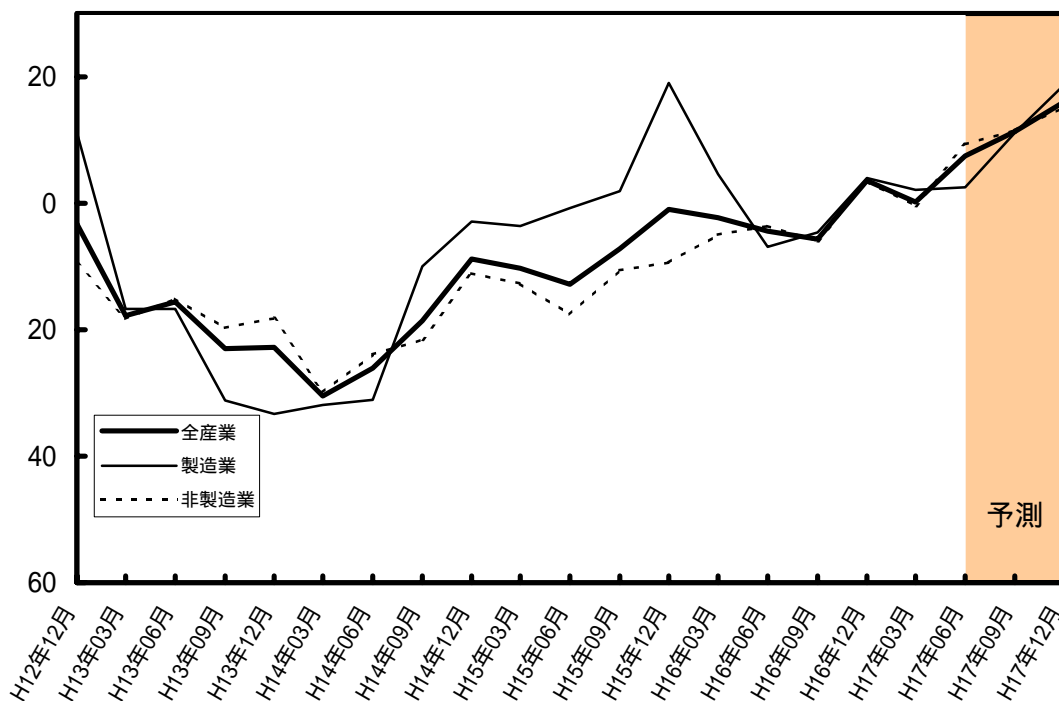
非製造業については、「建設業」が悪化し、「卸・小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」で改善。全体では、0.0%と、前回調査から+2.7ポイントの改善となった。

売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	17/1~3		17/4~6		17/7~9		17/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	2.1	2.5	5.2	11.1	8.3	18.8	
非製造業	0.4	9.3	2.2	11.5	3.3	15.2	
全産業	0.2	7.5	0.2	11.3	4.7	16.1	

売上高 実績と見通し



売上高の17年4~6月期実績は、全産業で+7.5%と、前回調査に比べ7.3ポイント改善し、「好転」超幅を拡大した。

先行き17年7~9月期については改善し「好転」超幅を拡大、17年10~12月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

17年4~6月期実績について業種別にみると、製造業は、「窯業・土石製品」、「その他製造業」が悪化したものの、「金属・機械器具」が改善、「食料品」は横這いとなった。全体では、+2.5%と、前回調査に比べ+0.4ポイント改善し、「好転」超幅をわずかに拡大した。

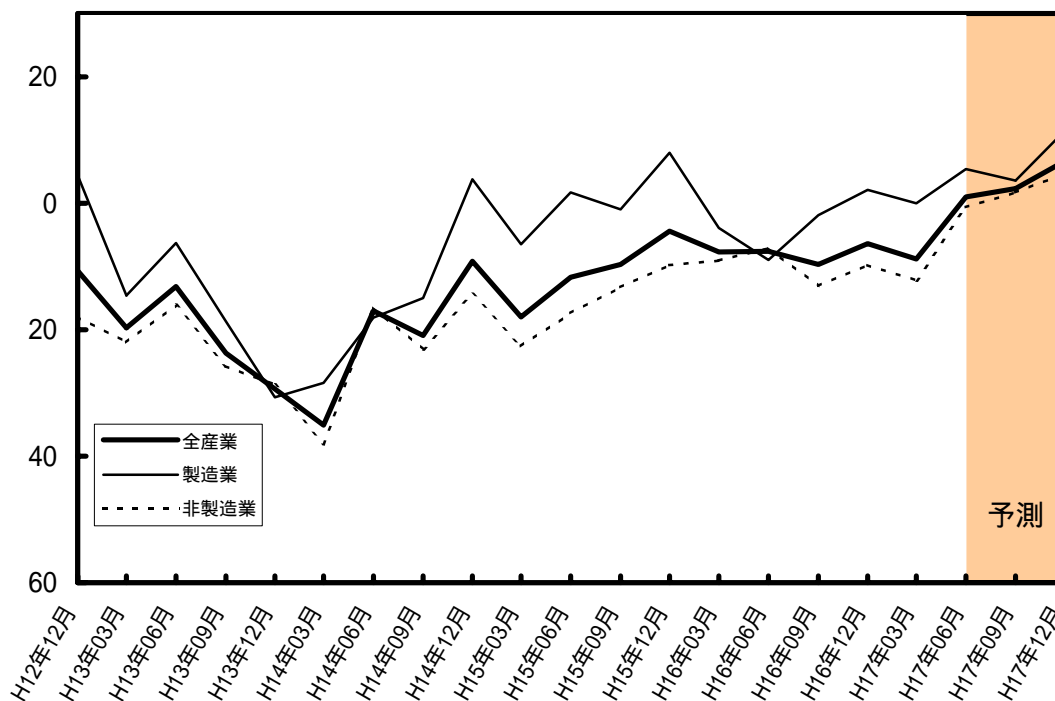
非製造業は、「建設業」、「不動産業」が悪化したものの、「卸・小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」で改善。全体では+9.3%と、前回調査に比べ+9.7ポイント改善し、「好転」超となった。

収益(経常利益ベース) (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	17/1~3		17/4~6		17/7~9		17/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	0.0	5.4	1.1	3.6	9.5	11.6	
非製造業	12.2	0.6	3.7	1.7	1.7	4.7	
全産業	8.8	1.0	2.4	2.3	1.5	6.7	

収益 実績と見通し



収益の17年4~6月期実績は、全産業で+1.0%と、前回調査に比べ+9.8ポイント改善し、「好転」超となった。

先行き17年7~9月期については改善し、「好転」超幅を拡大、17年10~12月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

17年4~6月期実績について業種別にみると、製造業は、「窯業・土石製品」が悪化したものの、「食料品」、「金属・機械器具」「その他製造業」が改善し、全体では、+5.4%と、前回調査に比べ+5.4ポイントの改善となった。

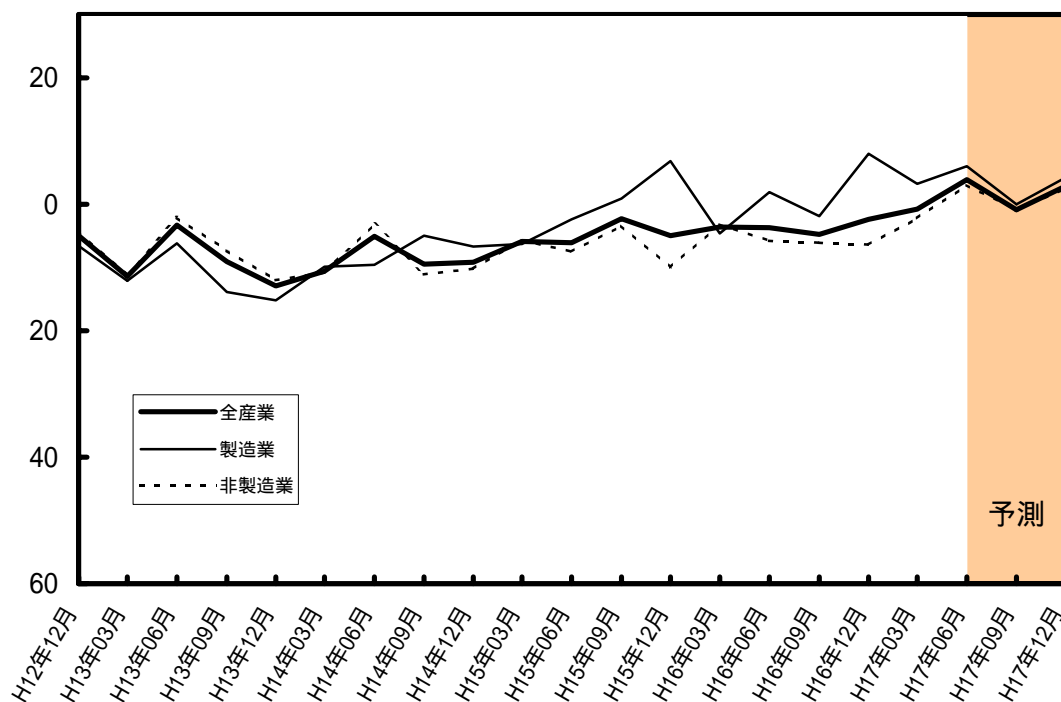
非製造業は、「建設業」、「卸・小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」で改善した。全体では0.6%と、前回調査に比べ+11.6ポイント改善し、「悪化」超幅を縮小した。

資金繰り(「好転」-「悪化」)

(単位：%)

業種	17/1~3		17/4~6		17/7~9		17/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	3.2	6.0	0.0	0.9	2.1	4.3	
非製造業	2.2	3.0	1.9	0.9	1.1	2.5	
全産業	0.8	3.9	1.4	0.9	0.3	2.9	

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの17年4~6月期実績は、全産業で+3.9%と、前回調査に比べ+4.7ポイント改善し、「好転」超となった。

先行き17年7~9月期については後退し、「悪化」超となるものの、17年10~12月期にかけては、再び改善する見通しとなっている。

17年4~6月期実績について業種別にみると、製造業については、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」で改善、「窯業・土石製品」は横這いとなった。全体では+6.0%と、前回調査に比べ+2.8ポイント改善し、「好転」超幅を拡大した。

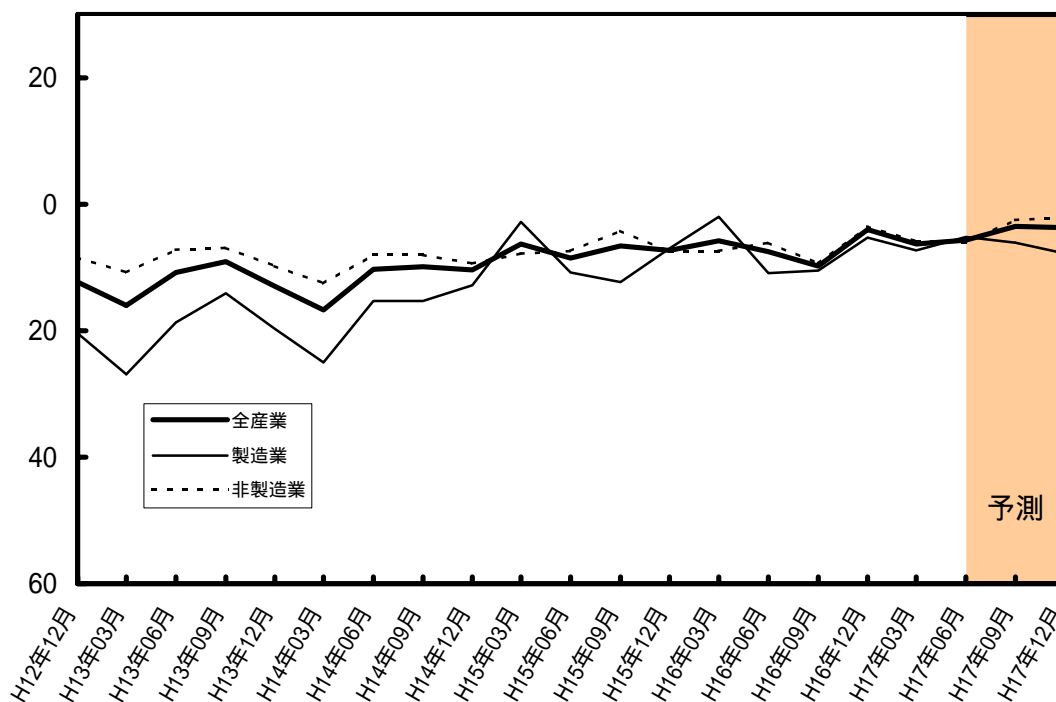
非製造業については、「運輸通信業」で悪化し、「建設業」、「卸・小売業」、「不動産業」、「サービス業」が改善した。全体では、+3.0%と、前回調査に比べ+5.2ポイント改善し、「好転」超となった。

商品在庫(「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	17/1~3		17/4~6		17/7~9		17/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	7.3	5.2	9.4	6.1	9.5	7.8	
非製造業	5.9	6.0	5.4	2.5	5.5	2.1	
全産業	6.3	5.7	6.6	3.5	6.5	3.7	

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の17年4~6月期実績は、全産業で5.7%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を+0.6ポイント縮小した。

先行き17年7~9月期については「過大」超幅が縮小するものの、17年10~12月期にかけては、「過大」超幅を拡大する見通しとなっている。

17年4~6月期実績について業種別にみると、製造業では、「食料品」、「その他製造業」で「過大」超幅を縮小、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」は「過大」超となった。全体では5.2%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を+2.1ポイント拡大した。

非製造業については、「建設業」、「不動産業」、「運輸通信業」で改善、「卸・小売業」、「サービス業」で悪化した。全体では、6.0%と、前回調査に比べ「過大」超幅を0.1ポイント拡大した。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】
(前年同時期)

	16年度 実績	17年度 見通し	18年度		16年度見通し (15年度比)
			16年度比	計画 17年度比	
製 造 業	14,712	19,516	32.7%	5,743	2.0%
食 料 品	3,316	4,976	50.1%	1,508	17.5%
家 具	61	78	27.9%	80	78.3%
窯 業・土 石	775	373	51.9%	215	39.0%
金 属・機 械 器 具	6,571	7,978	21.6%	3,325	18.5%
そ の 他 製 造 業	3,999	6,111	52.8%	615	42.9%
非 製 造 業	64,139	65,597	2.3%	25,443	16.7%
建 設 業	3,448	3,651	5.9%	638	14.5%
卸 小 売 業	37,347	31,733	15.0%	13,826	19.5%
食 料 飲 料 卸	7,305	5,336	27.0%	578	14.1%
機 械 器 具 卸	807	176	78.2%	148	64.5%
建 材 卸	837	972	16.1%	165	63.0%
総 合 ス - ハ -	12,056	8,700	27.8%	2,727	23.7%
そ の 他	16,342	16,549	1.3%	10,208	22.5%
不 動 産 業	2,166	3,582	65.4%	2,010	9.9%
運 輸 通 信 業	5,910	4,635	21.6%	2,891	10.0%
サ - ビ ス 業	15,268	21,996	44.1%	6,078	25.5%
全 産 業 計	78,851	85,113	7.9%	31,186	13.9%

平成 17 年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比 +7.9%の増加となった。

業種別にみると、製造業では、「窯業・土石」が減少、その他の業種で前年度比増加となった。非製造業では、「卸小売業」、「運輸通信業」で前年度比減少となったものの、「建設業」、「不動産業」、「サービス業」で前年度比増加となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械 装置	車両等	その他	計	能力 拡大	省力化	機械 更新	新規 事業	研究 開発	その他	合計
製 造 業	1.2	27.5	56.0	7.0	8.2	100.0	33.7	7.5	42.6	6.6	4.8	4.8	100.0
食 料 品	2.0	39.2	38.0	18.7	2.1	100.0	49.3	4.2	43.6	0.4	1.0	1.4	100.0
家 具	0.0	29.5	50.0	16.7	3.8	100.0	11.5	0.0	65.4	0.0	0.0	23.1	100.0
窯 業・土 石	0.0	2.9	58.6	1.1	37.4	100.0	1.3	1.3	68.4	0.5	1.1	27.3	100.0
金 属・機 械 器 具	1.2	22.0	63.0	1.9	11.9	100.0	26.5	12.0	45.4	8.2	3.3	4.6	100.0
そ の 他 製 造 業	0.0	26.0	67.0	2.0	5.1	100.0	31.7	2.1	30.4	13.2	15.2	7.4	100.0
非 製 造 業	4.7	53.4	18.7	8.0	15.2	100.0	40.1	15.0	19.4	12.2	1.8	11.4	100.0
建 設 業	0.1	11.0	52.0	23.4	13.5	100.0	6.0	0.4	85.9	0.9	4.5	2.3	100.0
卸 小 売 業	3.6	74.8	11.7	3.1	6.8	100.0	48.0	28.3	11.3	8.9	0.0	3.5	100.0
食 料 飲 料 卸	2.3	45.2	19.7	3.0	29.9	100.0	72.8	0.8	12.9	6.5	0.0	6.9	100.0
機 械 器 具 卸	0.0	1.7	8.0	87.5	2.8	100.0	1.7	4.5	85.2	0.0	0.0	8.5	100.0
建 材 卸	0.0	32.4	56.2	7.0	4.4	100.0	49.6	0.2	32.0	14.7	0.0	3.5	100.0
総 合 ス - ハ -	0.0	95.0	4.4	0.0	0.6	100.0	15.9	80.5	3.5	0.0	0.0	0.0	100.0
そ の 他	6.6	71.1	11.8	3.7	6.7	100.0	65.3	1.0	13.7	15.0	0.0	5.1	100.0
不 動 産 業	10.7	84.5	4.8	0.0	0.0	100.0	46.6	0.3	11.0	4.6	0.0	37.4	100.0
運 輸 通 信 業	0.4	20.2	42.1	24.5	12.8	100.0	30.6	2.0	31.3	14.6	0.0	21.4	100.0
サ - ビ ス 業	6.8	30.5	22.3	10.7	29.7	100.0	32.7	2.9	24.5	18.1	4.9	16.9	100.0
合 計	3.9	47.2	27.7	7.7	13.5	100.0	38.6	13.2	25.0	10.9	2.5	9.8	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置に占める割合が高く、非製造業では、建物に占める割合が高い。

設備投資の目的については、製造業では機械更新に占める割合が高く、次に、能力拡大の順となっている。非製造業では能力拡大に占める割合が高い。

5 . 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】

(前年同時期)

	16年度実績	17年度実績	18年度計画		16年度実績 (15年度比)	
			16年度比	17年度比		
製 造 業	1,157	1,057	8.6%	837	20.8%	12.3%
食 料 品	480	450	6.3%	409	9.1%	0.0%
家 具	37	47	27.0%	41	12.8%	15.6%
窯 業・土 石	83	41	50.6%	8	80.5%	56.1%
金 属・機 械 器 具	435	414	4.8%	313	24.4%	23.3%
そ の 他 製 造 業	122	105	13.9%	66	37.1%	13.3%
非 製 造 業	4,158	3,733	10.2%	3,469	7.1%	30.4%
建 設 業	260	176	32.3%	156	11.4%	3.3%
卸 小 売 業	2,802	2,711	3.2%	2,378	12.3%	28.6%
食 料 飲 料 卸	472	384	18.6%	181	52.9%	19.8%
機 械 器 具 卸	22	14	36.4%	7	50.0%	65.7%
建 材 卸	132	59	55.3%	52	11.9%	53.8%
総 合 ス - ハ -	1,176	1,047	11.0%	1,189	13.6%	8.7%
そ の 他	1,000	1,207	20.7%	949	21.4%	33.8%
不 動 産 業	44	49	11.4%	34	30.6%	254.3%
運 輸 通 信 業	336	177	47.3%	213	20.3%	60.1%
サ - ビ ス 業	716	620	13.4%	688	11.0%	39.3%
全 産 業 計	5,315	4,790	9.9%	4,306	10.1%	26.7%

平成 17 年度の採用は、全産業で前年度比 9.9%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」で前年度比減少となっており、全体では前年度比 8.6%の減少となった。非製造業では、「不動産業」で前年度比増加、その他の業種で前年度比減少となっており、全体では前年度比 10.2%の減少となった。

18 年度採用計画については、全産業で 17 年度比 10.1%の減少となった。業種別にみると、製造業で 16 年度比 20.8%の減少、非製造業で 7.1%の減少となった。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	16年度実績 (15年度比)	17年度実績 (16年度比)	18年度計画 (17年度比)	16年度実績 (15年度比)
全体	16.8%	9.9%	10.1%	26.7%
新卒者	0.2%	2.9%	14.1%	13.3%
中途採用	19.5%	23.1%	8.3%	36.3%
パート	21.8%	10.0%	8.2%	29.8%

17 年度の採用の内訳を見ると、新卒者は、前年を上回っているが、中途採用、パートは前年度比減少となっている。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	16/3	16/6	16/9	16/12	17/3	17/6
他企業との競争激化	67	64	62	60	59	61
売上不振	49	46	48	46	47	40
原材料値上がり	20	29	29	35	32	32
製品価格低下	30	29	27	24	21	26
従業員対策	23	21	22	19	23	24
人件費上昇	12	14	13	12	13	15
資金繰悪化	9	7	8	8	9	7
設備能力不足	7	5	6	7	7	6
金利負担増	7	7	8	5	5	5

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点については、引続き「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」が挙げられているが、製造業では、「原材料値上がり」を挙げる企業が多い。

「他企業との競争激化」については、引続き建設業、不動産業、運輸通信業において比率が高い。

「売上不振」については、窯業・土石において比率が高い。

「原材料値上がり」については、金属・機械器具において比率が高い。

「製品価格低下」では、その他製造業において比率が高い。

「従業員対策」では、建設業において比率が高い。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 244 社）

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

2. 調査結果について

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも 言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製 造 業	59	15% (+2%)	60% (+4%)	25% (- 6%)	15% (+7%)	70% (- 3%)	15% (- 4%)
非 製 造 業	185	16% (+5%)	57% (- 1%)	27% (- 4%)	16% (+4%)	61% (+1%)	23% (- 5%)
合 計	245	16% (+5%)	57% (- 1%)	27% (- 4%)	16% (+5%)	63% (0%)	21% (- 5%)

()は前回(17年3月)比

- ・ 現在の個人消費は「良い」と回答した企業が 16%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 27%となっており、引続き「悪い」が「良い」を上回っている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が+5ポイント増加し、「悪い」が 4ポイント減少しており、緩やかな改善傾向がみられる。
- ・ 先行き 3 か月後の個人消費は、現在と比較して「好転」と回答した企業が 16%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 21%となった。これを前回調査との比較でみると、「好転」が +5ポイント増加し、「悪化」が 5ポイント減少した。先行きも緩やかな改善傾向がみられる。

【回答企業の主なコメントより】

- ・ 商品単価の上昇、買上げ点数の増加がみられる。〔家電製品小売業〕
- ・ 相変わらず財布のひもは固く、低価格指向。〔飲食業〕
- ・ 消費は底堅い。景気の足取りは重い、回復傾向。〔衣料品小売〕
- ・ 石油関連の値上げで、全体的に節約モード。〔食料品製造業〕
- ・ お客様のニーズに合えば、購買意欲が高まる。〔自動車小売業〕
- ・ 必要なものを必要な数だけ購入する傾向がある。〔飲料卸売業〕
- ・ 価格面では、ある程度落ち着いたと思われる。〔医薬品販売業〕
- ・ 一般消費がなかなか回復しない。〔漆器類卸売業〕

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		17年2月	17年3月	17年4月	17年5月
全 店	大型小売店計	6.3	6.6	1.8	1.9
	百貨店	9.5	9.1	1.9	2.4
	スーパー	4.0	4.7	1.8	1.6
既存店	大型小売店計	7.2	7.2	2.9	3.4
	百貨店	9.2	8.7	1.5	2.0
	スーパー	5.8	5.9	3.8	4.4

5月の大型小売店販売額は、前年同月比 1.9%の減少(4か月連続)となった。百貨店は同 2.4%の減少(4か月連続)、スーパーは同 1.6%の減少(4か月連続)となった。

これを既存店でみると、百貨店が前年同月比 2.0%の減少、スーパーは同 4.4%の減少となり、全体では 3.4%の減少(15ヶ月連続)となった。

新車登録台数

		17年2月	17年3月	17年4月	17年5月
乗用車計		0.8	3.0	5.7	6.5
	普通・小型車計	0.1	0.9	11.0	8.2
	軽自動車計	1.9	6.4	1.1	4.2

5月の乗用車新規登録・届出台数は、軽自動車(+4.2%)、普通車(+0.9%)、小型自動車(+12.1%)の全てが、前年を上回り、乗用車全体では前年同月比+6.5%増加した。

家電販売額

		17年2月	17年3月	17年4月	17年5月
販売額		12.0	4.5	2.6	5.0

5月の家電販売額は、テレビ、洗濯機等は前年を上回ったものの、冷蔵庫、パソコン等が前年を下回り、全体では前年同月比 5.0%と4ヶ月ぶりに前年を下回った。

勤労者世帯家計調査

		17年2月	17年3月	17年4月	17年5月
消費支出	(実質)	3.8	1.2	0.7	7.2
可処分所得	(実質)	2.8	4.5	3.1	3.0
平均消費性向(季調値)		2.5	1.6	6.0	1.4

1月の勤労者世帯の消費支出は、前年同月比 6.7%(実質)と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

景況感 B S I 比較推移表

